

# 政策シート

(政策名) 政策法務の推進  
(予算費目名) 政策法務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

## ◇政策の概要

政策法務主任研修等の職員研修の実施や政策法務アドバイザー相談制度、相談弁護士制度の運用を通じて、職員の法務能力の向上に取り組み、法令の適正な解釈及び運用と地域の課題に対応した例規整備を図る政策法務を推進する。

## ◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	78,871
	決算	
	事業費 (A)	17,271
	人件費 (B)	61,600
	報酬 (C)	

## ◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
政策法務主任制度の有効性	%	70	目標	50
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

## ◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	政策法務事業		○		78,871	17,271	8.0			2.0	
計					78,871	17,271	8.0	0.0	0.0	2.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 政策法務事業

## ◇事業目的・事業対象

法令の適正な解釈及び運用と地域の課題に対応した例規整備を図る政策法務を推進するため、政策法務主任・推進員の活用、法務研修などの政策法務推進事業、例規の制定改廃事業や法務相談、訴訟対応の各事業に取り組む。

## ◇事業の概要

- ①政策法務推進事業  
 政策・施策の検討段階において、法の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザー制度を運用するとともに、部局・所属における政策法務機能の向上にも資する政策法務主任及び政策法務推進員の積極的関与の仕組みを構築する。合わせて、職員を対象とした政策法務主任研修、法務研修等を実施する。
- ②例規制定改廃事業  
 インターネット及び庁内LANを通じ、市民と職員に例規システムによる例規情報の提供を行うとともに、市の政策を実現するために必要な条例等の例規の整備や担当職員が例規の制定改廃の手法を学ぶための法制執務研修を行う。
- ③法務相談事業  
 法律相談弁護士への相談を通じて紛争の予防及び迅速・適法な解決を図る。
- ④訴訟等対応事業  
 訴訟等の法的トラブルは、所管課が事前に発生を予測することができないため、政策法務課で予算措置を行う。訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用を支払うもの。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成16年度	—	一般会計	自治事務		—	○

## ◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	17,271
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	259
	一般財源	17,012
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	61,600
人工	正規	8.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	2.0

## ◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
政策法務主任研修受講者数(人)※延べ人数	—	90		120	170

## ◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み